



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 レオス・キャピタルワークス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7330 URL <https://www.rheos.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長 CEO&CIO (氏名) 藤野 英人
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 CAO (氏名) 岩田 次郎 TEL 03 (6311) 6799
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,650	5.6	1,367	15.8	1,375	15.1	965	24.6
2023年3月期第3四半期	7,242	-	1,181	-	1,195	-	775	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 925百万円 (22.0%) 2023年3月期第3四半期 758百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	76.91	76.74
2023年3月期第3四半期	64.50	-

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社株式は2023年4月25日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の計算においては、新規上場日から当第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2023年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,430	6,901	62.8
2023年3月期	8,704	6,094	65.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 6,548百万円 2023年3月期 5,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	27.50	27.50
2024年3月期	-	18.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年3月期の期末配当につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、記載しておりません。

なお、投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の実績につきましては、毎月月初10営業日を別途、前月末の速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	12,882,800株	2023年3月期	12,016,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	ー株	2023年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	12,558,894株	2023年3月期3Q	12,016,600株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日経平均株価は力強いスタートとなりました。2022年末の日銀の政策修正や東証の低PBR株へのテコ入れ期待を背景に日本のバリューストック株への関心が高まっていたものの、そこにウォーレン・バフェット氏の日本株の追加投資検討報道も加わり海外投資家による日本株買いが断続的に入りました。海外投資家は4月第1週から10週連続で日本株を買い越し、その間の買い越し金額（現物及び先物）は8兆円弱まで膨らみ、日経平均株価は5月には1年7カ月ぶりに3万円の大台を回復、6月には33,772円と1990年来の高値水準まで上昇しました。海外市場は中国や香港株こそ景気減速懸念から軟調でしたが、欧米株はFRBの利上げ停止期待やAI関連を中心としたハイテク株買い需要から堅調に推移しました。8月に入ると、米国の債務上限問題などを背景に格付け機関が米国債を格下げ、FRBメンバーがインフレは依然高いと警告する中で金利上昇、株売りの動きとなり、さらには、原油減産姿勢から原油が急騰するなどインフレ懸念が再燃したことにより、10月まで世界的に金利高、株安が進み、日経平均株価は30,487円まで売込まれました。しかし、11月に入ると欧米を中心に金利低下、株高に転じ、欧米ではインフレ指標の鈍化が確認され、次第に中銀メンバーからもハト派発言が目立ち始めました。また、原油も反落に転じるなどインフレ懸念が後退したことにより、欧米の主要株価指数は11月後半から12月にかけて年初来高値を更新していきました。日経平均株価も11月から反発の動きに転じたものの、世界的に金利が反落基調を辿る中、日本株市場では年前半の株高時に大きく上昇したバリューストック株への利食いが重石となったため、反発力は限定的で年内高値は11月20日につけた33,853円でした。また、12月上旬、植田日銀総裁が「年末から年初にかけてチャレンジングになる」になるとの発言し、これが日銀のゼロ金利政策の解除期待へと繋がって米ドル/円が大きく下落し、この円高も日本株の重石となりました。9月までの右肩上がり背景に2023年の年間パフォーマンスは欧米株並となった日経平均株価ではありますが、年後半に関しては欧米株が年初来高値を日々更新していく一方で日経平均株価は上値の重い展開に終始し年末を迎えました。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

一方で、投資信託協会が公表する「投資信託概況」によれば、株式投信の2023年12月末の純資産総額は2023年3月末から19.1%増の181兆3,455億円、株式投信（除ETF）の2023年12月末の純資産総額は2023年3月末から19.6%増の106兆4,602億円となりました。

このような市場環境において、当社の運用戦略である「守りながらふやす運用」を心がけつつ、オンライン・対面を問わず、様々なセミナーを中心に数多くのお客様とのリレーションを深めていったことや、YouTubeチャンネル『お金のまなびば!』でお金や投資について幅広く発信し、チャンネル登録者数を24.3万人まで伸ばす等、幅広い層への「ひふみ」ブランドの認知度向上を目指して積極的に広告宣伝投資を行いました。投資信託の基準価額上昇により解約率が増加したため、直接販売する「ひふみ投信」、「ひふみワールド」及び「ひふみらいと」のいずれかを保有する顧客数は2023年12月末には61,000名となり、2023年3月末の62,402名から1,402名の減少となりました。

また、引き続き、当社の経営理念と運用哲学に共感していただける販売パートナー開拓を継続し、「ひふみプラス」及び「ひふみワールド+（プラス）」に加え、「まるごとひふみ」（まるごとひふみ15、まるごとひふみ50、まるごとひふみ100の総称。以下同じ）の販売網拡大に努め、間接販売である「ひふみ」シリーズの2023年12月末の取扱社数は延べ270社（「まるごとひふみ」についてはいずれかを扱う販売パートナーを1社と数えています）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の投資信託の純流出額（解約額から設定額を控除した金額）は1,121億円となっており、当第3四半期連結会計期間末における運用資産残高は、前連結会計年度末から4.9%増の1兆2,002億円となり、営業収益は7,650百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

営業費用及び一般管理費は、間接販売による販売パートナーへの支払手数料の増加や新たな人員の採用による人件費の増加により6,282百万円（前年同期比3.6%増）となり、営業利益は1,367百万円（前年同期比15.8%増）、上場関連費用などの営業外費用の計上により経常利益は1,375百万円（前年同期比15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は965百万円（前年同期比24.6%増）となりました。なお、当社グループは、投信投資顧問事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの2019年3月末以降の投資信託委託業務及び投資顧問業務における運用資産残高の推移は次のとおりです。なお、日本円建て以外の運用資産残高を日本円に換算する際には、それぞれの時点における月末為替レートをを用いております。

(単位：億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2023年 12月末
公募投資信託 (直接販売)	1,307	1,193	1,763	1,864	1,885	2,086
公募投資信託 (間接販売)	6,256	5,371	6,699	8,169	8,414	8,624
私募投資信託	82	51	66	52	15	17
投資信託合計	7,646	6,616	8,529	10,086	10,315	10,728
投資顧問合計	1,070	855	1,079	993	1,127	1,274
全社合計	8,716	7,471	9,608	11,079	11,443	12,002

(注) 当該数値は、東陽監査法人による監査及び四半期レビューを受けておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は10,430百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,725百万円増加いたしました。うち、流動資産は1,361百万円増加し、9,098百万円となりました。これは主に現金及び預金为上場による資金調達や未収委託者報酬及び未収投資顧問報酬の回収等により1,537百万円、顧客分別金信託が300百万円増加した一方、回収により未収委託者報酬が473百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,331百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が429百万円増加した一方、税効果による繰延税金資産の減少により投資その他の資産が37百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ918百万円増加いたしました。うち、流動負債が770百万円増加し、3,203百万円となりました。これは主に募集等受入金の増加等により預り金が959百万円、未払金が64百万円、未払法人税等が46百万円増加した一方、賞与引当金の取崩により103百万円、支払手数料等の支払いにより未払費用が124百万円減少したことによるものであります。固定負債は325百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加いたしました。これは主に資産除去債務が130百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ807百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金965百万円の計上、上場による資金調達によって資本金が222百万円、資本剰余金が222百万円増加した一方、利益剰余金の配当により562百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益の源泉である運用資産残高は、日本のみならず世界の株式マーケットの影響を大きく受け、その見通しについては、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しているため、精緻な業績予想を公表することは困難であり、当期の見通しについての開示は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103,583	3,640,974
顧客分別金信託	1,500,000	1,800,000
営業投資有価証券	218,722	238,466
貯蔵品	8,671	6,583
前払費用	88,024	141,032
未収委託者報酬	3,725,272	3,251,581
未収投資顧問報酬	52,165	12,296
その他	41,255	7,944
流動資産合計	7,737,696	9,098,879
固定資産		
有形固定資産	238,236	667,248
無形固定資産	381,765	354,702
投資その他の資産	347,092	309,476
固定資産合計	967,094	1,331,426
資産合計	8,704,790	10,430,305
負債の部		
流動負債		
預り金	225,727	1,184,913
未払金	119,080	183,795
未払費用	1,561,345	1,436,728
未払法人税等	155,966	202,739
未払消費税等	100,867	56,874
賞与引当金	199,333	95,471
役員賞与引当金	11,566	—
その他	58,863	42,765
流動負債合計	2,432,750	3,203,287
固定負債		
退職給付に係る負債	92,009	108,694
資産除去債務	85,886	216,688
固定負債合計	177,895	325,382
負債合計	2,610,645	3,528,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	322,277
資本剰余金	407,370	629,638
利益剰余金	5,193,158	5,596,773
株主資本合計	5,700,529	6,548,689
非支配株主持分	393,614	352,946
純資産合計	6,094,144	6,901,636
負債純資産合計	8,704,790	10,430,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	7,122,905	7,536,699
投資顧問報酬	119,636	143,696
営業投資有価証券関連損益	—	△29,956
営業収益合計	7,242,542	7,650,438
営業費用	3,495,265	3,712,029
一般管理費	2,566,194	2,570,545
営業利益	1,181,082	1,367,863
営業外収益		
受取利息	24	28
為替差益	8,108	6,300
講演、原稿料等収入	4,173	2,576
広告料収入	4,563	2,850
業務委託収入	—	2,399
その他	167	1,468
営業外収益合計	17,038	15,625
営業外費用		
支払利息	132	—
上場関連費用	2,136	6,872
その他	81	623
営業外費用合計	2,349	7,496
経常利益	1,195,770	1,375,992
税金等調整前四半期純利益	1,195,770	1,375,992
法人税、住民税及び事業税	368,824	409,392
法人税等調整額	68,690	41,306
法人税等合計	437,514	450,698
四半期純利益	758,255	925,293
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,767	△40,668
親会社株主に帰属する四半期純利益	775,023	965,961

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	758,255	925,293
四半期包括利益	758,255	925,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	775,023	965,961
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,767	△40,668

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月25日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年4月24日を払込期日とする公募増資による新株式357,700株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ213,904千円増加しております。

さらに、上場後において新株予約権(ストック・オプション)の行使があったことから、当第3四半期連結会計期間末において資本金が322,277千円、資本剰余金が629,638千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第3四半期連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、追加工事等に伴う新たな情報の入手に基づき、退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この変更により、資産除去債務残高が130,062千円増加し、従来の方法と比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,413千円減少しております。